

## 医師不足を解消し、地域医療体制の立て直しを求める意見書

地方でも都市でも、医師不足は重大な社会問題となっています。最大の原因は、「医者が増えると医療費が膨張する」といって医師の養成数を減らし、日本を世界でも異常な「医師不足の国」にしてきた国の政策にあります。さらに、診療報酬の削減、国公立病院の統廃合、大幅な病床削減など、公的医療保障を際限なく切り捨てる政府の「構造改革」が、地域の「医療崩壊」を加速しています。この間、政府もやっと「医師確保」を言い出しましたが、「医師数抑制」という根本方針に手をふれないなど、解決策にはほど遠いものです。

よって、深刻な医師不足を打開し、安心してかかれる医療提供体制を守り拡充するために、以下の諸施策を早急に実現するよう要望します。

- (1) 国公立病院の産科・小児科切り捨てをやめ、地域に産科・小児科を確保するため の公的支援を強化すること。
- (2) 「医学部定員削減」の閣議決定を撤回し、医師養成数を抜本的に増やすこと。
- (3) 勤務医の過重労働を軽減するため、薬剤師、ケースワーカー、助産師、スタッフの増員をはかること。院内保育所や産休・育休保障など、家庭生活との両立支援を強めること。
- (4) 医療の安全・質の向上、医療従事者の労働条件改善、地域医療にかかわる診療報酬を引き上げること。
- (5) 医師不足地域・診療科に医師を派遣・確保する国の制度を確立すること。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出します。

平成19年9月13日

名 寄 市 議 会